

# 賃金への配分で景気回復を確かなものへ



JCM 事務局長  
若松英幸

自動車メーカーの社長が、完全ロボット化した工場の完成を喜び、労働組合の委員長に叫んだ。社長「おい見ろ、この壮観を。ロボットはお前達のようにさぼったり、ずる休みしたり、給料を上げると言ってストライキしないぞ」。委員長「なるほどね。しかし…」。社長「しかし、何だ!」。委員長「このロボットたちは車を買いますかね、ボス」。加藤廣著『意にかなう人生』に出てくるアメリカのジョークである。人により様々な感じ方があるが、従業員こそ最大の「長期安定顧客」であり、「顧客満足」は「従業員満足」なしにはなし得ない、ということに改めて認識する。日本の自動車メーカーは、厳しい経済情勢、とりわけ1ドル70円台という超円高の中にあっても、国内の雇用を繋ぎ止めてきた。自動車総連の組合員は76万人と増加傾向であり、日本における安定雇用の一翼を担っている。かつてT型フォードを開発し、ベルトコンベアによるライン生産方式を導入したフォードは、1914年に賃金を2倍以上の日給5ドルにし、優秀な機械工を集め、生産性を飛躍的に向上、従業員による自動車の購入も加速して、全米にモーターゼーションを巻き起こした。

2014年闘争に向けて、JC共闘として要求を如何に組み立てるか、討議を進めている。現時点の実質GDP成長率は政府見通しで2.5%、消費者物価は+0.5%、雇用情勢や企業収益も改善傾向である。円高是正が進み、製造業の人件費比較でも、日本を100としてドイ

ツ155.4、米国124.3と、先進国中で低位に落ちた。われわれはかつて、30%を超える賃上げでもインフレが加速し、生活が改善しない状況を打破するため、労働組合の社会的責任も考慮して、経済整合性論の下で賃上げ要求を15%に抑えたこと(1975年)もあった。そして今、方向としては逆であるが、デフレ脱却と景気回復の好循環という観点からの経済整合性論があるのではないかという議論もある。経産省や厚労省、財務省、内閣府、日銀などを行った政策懇談でも、相手方より、景気回復には賃金改善も重要との認識も示されている。賃金改善はJC共闘全体で取り組まないと効果が得難いが、われわれとしては今、マスコミ報道を含めた賃上げ後押し論など、様々な情勢分析を行っているところである。労使の責任としてどう取り扱うか、経営側とも真剣な論議が必要となっている。

本誌では「躍進するアジア経済と労働事情」を特集しているが、インドネシアやタイなどアジアの新興国は、急速な経済発展に伴い最低賃金の大幅引き上げなど、賃金・労働条件が急速に向上しているが、同時に労使紛争も増大している。これらの国には、欧米の労働組合の事務所(ソリダリティーセンター)やNPOが入り、日系の工場なども含め、組織化や労働組合リーダーの育成などに強力に取り組んでいるが、JCMも「紛争を支援する活動ではなく、紛争を解決する活動」に向けて真剣に

取り組んでいる。また、かつて世界の工場とまで言われ、雪崩を打ったように日本の企業が進出した中国も、労務費の上昇や人材確保難、カントリーリスクなどにより、その勢いが減じている。ものづくり金属産業を支えるためには、研究開発のみならず、生産技術や品質改善、顧客サービスなどを主導するマザー工場を国内に立地し、長期安定雇用をベースにした優秀な人材、現場力を確保し、強化していかななくてはならない。

JC共闘では「実質可処分所得を維持し、勤労者への適正な配分を図ることによって、デフレ脱却と景気回復の好循環に寄与する」ことを従前から主張してきた。2014年闘争は、職場や労使での議論を徹底して、より踏み込んだ取り組みとし、20年来続いてきた経済・社会の様々な閉塞感を打破し、賃金への配分で景気回復を確かなものにするのが重要である。我々は東南アジアの新興国で、話し合い重視の建設的な労使関係構築を提唱して様々な活動を行っているが、今まさに日本の労使も、徹底した話し合いを持つ必要がある。



円高是正と為替の安定、デフレ脱却、エネルギーの安定確保、TPPの推進、ものづくり人材の育成などを主要テーマに政策懇談会を開催。各府省との懇談でも賃金改善が話題に。  
写真上：財務省、写真下経産省